

志布志



市議会だより

No.33 2014. 5.26 発行

おしゃかまつり



3月
定例会

志布志市迫田アヤ志基金条例を廃止	2
26年度当初予算	4
女性消防隊（仮称）を設置	7
6議員が一般質問	10



3月定例会

平成26年3月定例会を、3月4日から3月27日までの24日間開きました。一般会計、特別会計の当初予算、平成25年度補正予算など議案30件を審査しました。当初予算は前年度との比較で6億7000万円、3.6%の減となりました。志布志市迫田アヤ志基金を廃止する条例や志布志市消防団条例の一部改正条例は可決しました。

他の議案及びTPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書、「市長専決処分事項の指定について」の発議2件を原案どおり可決しました。

一般質問は6名の議員が所信表明、教育行政、福祉行政等についていただきました。

条例

志布志市迫田アヤ志基金条例を廃止

故迫田アヤ氏からの寄付金を福祉事業の財源とする志布志市迫田アヤ志基金の所期の目的の達成に伴い、同基金条例を廃止するものである。

本会議での質疑応答

委員会での質疑応答は8頁

Q 今回、基金のすべてを取り崩し「志ふれあい交流館」等をつくったことで、所期の目的を達成したと判断したのか。

A これまでの経緯として、平成21年度に志



志ふれあい交流館

当初

平成26年度一般会計

本会議での質疑応答

各委員会での質疑応答は7頁から(福祉課分)

Q 消費税の引き上げに伴い「臨時福祉給付金支給事業」や「子育て世代臨時特例給付金支給事業」がスタートする。全ての対象者へ正確に申請書を送付し対応するため、どのように取り組むのか。

A スケジュールとして、平成26年1月1日時点での住民基本台帳から市民税の非課税世帯等の対象者を抽出し、支給対象者へ



児童数が増加している放課後児童クラブ

6月中に申請書を送付する。今後は市報、ホームページ、ケーブルテレビ等を活用し広報に努め混乱のないようにしたい。

Q 障がいを抱える子どもたちと、そうでない子どもたちが放課後児童クラブを一緒に利用する現在の状況でよいと考えているのか。

A 放課後児童クラブについては、年々児童数が増えており、平成27年度からは小学6年生まで拡充される予定である。今後、教育委員会とも協議していかなければならない事項である。



志ふれあい交流館開館



税収増に繋がっている太陽光発電所

A 平成24年度固定資産の評価替えに伴い、新築家屋についての増額分ととらえている。他の増額の要因として、太陽光発電所が市内に28件ほど建設されたため増収になっている。危険廃屋は、低い評価であり、家屋がなくなることで、土地の評価が上がる（住宅用地に対する課税標準の特例がなくなる）ため減失による減額の影響はない。

Q (税務課分) 固定資産税について、新築家屋の増による増額なのか。また、危険廃屋を減失することで、固定資産税が減額になるのか。



自転車通学のように

A 中学校の就学援助費の拡充ということでも増えるため、今後の検討課題とさせていただきます。

Q (企画政策課分) 移住定住促進事業で野神校区等の補助対象外の地域への配慮を議論したのか。また、実績はどうか。

A まだ1年経過していないため、結果をみ

Q (教育総務課分) 就学援助費に自転車購入費が計上されたことは一歩前進である。さらに対象者全員に広げる考えはないか。

A 中学校の就学援助費の拡充ということでも増えるため、今後の検討課題とさせていただきます。



さんふらわあ

Q (港湾商工課分) さんふらわあの利用促進について、種子島等への航路開拓の見込みはどうか。

A 離島との航路を開拓し、入り込み客を増やす努力をしてきたが、非常にハードルが高い。

ながら対象地域について協議していきたい。実績については3世帯が移住している。

人権擁護委員の推薦について

馬渡三郎氏
(志布志町志布志)

- 他市町村からの行政視察**
- 2月13日(木) 長崎県長与町議会
 - ・定住自立圏について
 - 2月18日(火) 長崎県五島市議会
 - ・環境政策について
 - 4月10日(木) 伊佐市議会
 - ・議会基本条例について
 - 5月21日(水) 東京都あきる野市議会
 - ・ふるさとづくり委員会について
 - 熊本県人吉市議会
 - ・子ほめ条例について
 - 5月22日(木) 千葉県千葉市議会
 - ・環境政策について

農業委員会委員の推薦について

池袋良子氏
(松山町尾野見)

議会推薦として、池袋良子氏を推薦しました。任期は2年です。

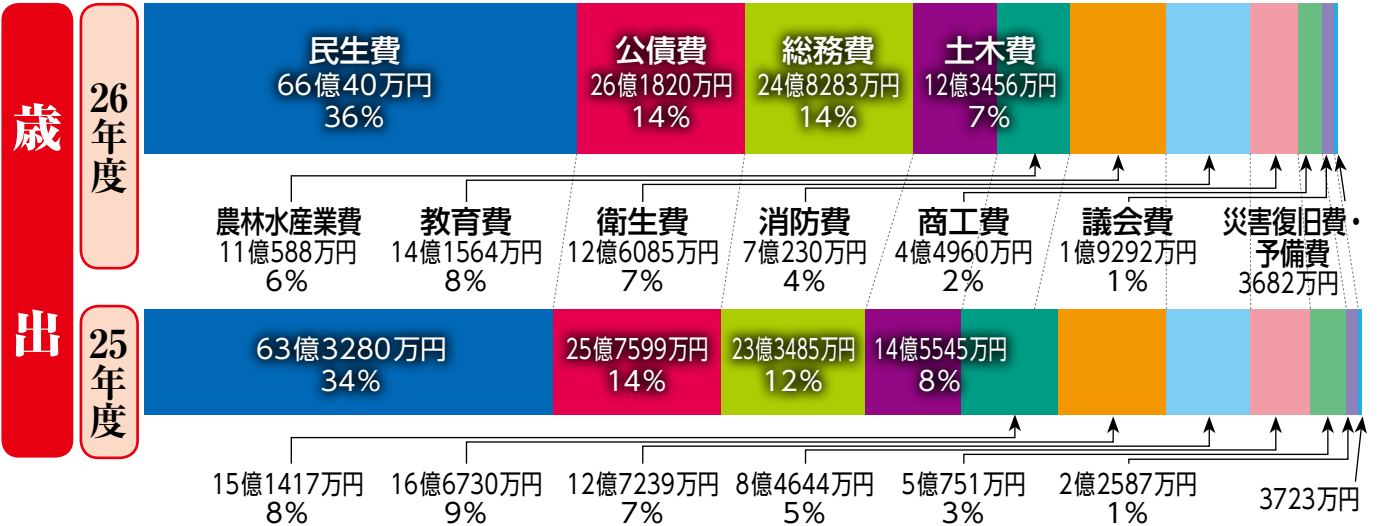
馬渡三郎氏の任期満了に伴う再推薦の提案が、適任と決定しました。

前年度比

3.6%減

特別会計予算

94億9990万円



災害時要援護者の情報をシステム化することで、対象者の把握が容易になり、関係機関と情報を共有することで、災害時の対応が円滑に図られます。

(総務課)

災害時要援護者避難支援システム整備事業

655万円



志布志中学校通学バス運行事業

1143万円

中学校統合により通学バスを運行し、遠距離通学となる生徒の通学手段を確保します。

(教育総務課)



災害時要援護者個別支援計画説明会

26年度の事業
観光客ゲートウェイ機能強化事業

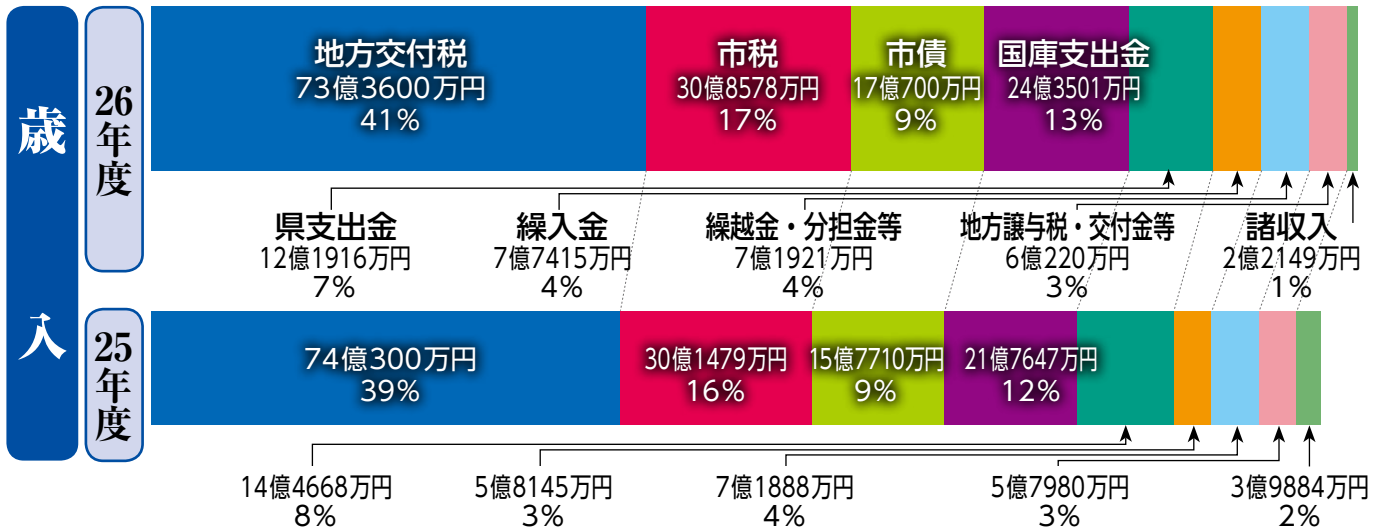
1152万円

JR志布志駅を「おもてなしの玄関口」として、観光客を迎え入れ、さらに情報発信を十分実施できるよう機能強化をおこないます。

(港湾商工課)



26年度 一般会計予算 181億円



その他の事業

- 自主防災組織活動支援事業 (総務課) … 200万円**
自主防災組織の活動を支援するため、その運営経費や資機材整備費用の一部を助成します。
- 女性消防団設置・消防団活動服更新事業 (総務課) … 781万円**
女性消防団を設置し、火災予防、防災等の啓発活動の強化を図るとともに、更新時期を迎えた消防団員の活動服を更新することで現団員の士気向上及び装備の充実を図ります。
- おおすみの枝物苗木生産体制支援事業 (耕地林務水産課) … 120万円**
県内産苗木を確保するために、挿し木による苗木生産体制の確立を図ります。
- 小・中学校屋内運動場等天井落下防止対策事業 (教育総務課) … 1220万円**
天井材や照明器具等の非構造部材の点検を実施し、耐震対策工事を行い、屋内運動場等の適切な整備を図ります。



7月下旬開催予定

ドリーム・サッカー開催事業 100万円
サッカー日本代表OB選手を中心としたメンバーからなるドリームチームと開催地チームとの親善試合や青少年少女サッカー教室等を通じ、青少年の健全育成を図ります。(生涯学習課)

中山間地域総合整備事業 1518万円
中山間地域の小規模な水田を区画整理することにより、汎用性の高い農地を創設し、営農意欲の高い農家の生産向上を図ります。(耕地林務水産課)



整備済の水田

● 平成26年度 特別会計 ●

会計名	予算額	前年度比	採決結果
国民健康保険	45億3080万円	△2.2%	賛成多数
後期高齢者医療	3億6115万円	3.4%	賛成多数
介護保険	39億3441万円	2.4%	賛成多数
下水道管理	3億1886万円	2.2%	全員賛成
公共下水道事業	284万円	△0.1%	全員賛成
国民宿舎	1億1150万円	1.5%	全員賛成
工業団地整備	2億4034万円	8.8%	全員賛成
合計	94億9990万円	0.3%	

意見書

TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

TPP交渉は、昨年末までの妥結を目指して進められてきたが、12月にシンガポールで開催されたTPP閣僚会合では、市場アクセス、知的財産、環境、国有企業などの難航分野で各国の隔り方が埋まらず、年内妥結を断念し、引き続き協議を続けていくこととなった。

安倍総理はじめ政府の主要閣僚は、国会による決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、その決議は実質的な政府方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても、現在の姿勢を断固として貫かなければならない。

他方、交渉が大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままである。TPPは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ISDなど、国民生活に直結する問題であることから、国民に対する情報開示は必要不可欠である。交渉を主導してきた米国でさえも、自らの議会から情報開示を求められており、わが国でも早急に十分な情報を開示すべきである。

記

1. TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議を必ず実現すること。
2. TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。



内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出しました。

一般会計補正予算（第4号）の主な事業

活動火山周辺地域営農対策事業 … 8566万円

桜島の降灰対策としてピーマン栽培用被覆施設の整備を図ります。

小学校耐震補強事業 …… 1億5450万円

平成21年度までに実施した耐震診断の結果から、より安全性が必要とされる小学校施設から順次、補強計画、実施設計、補強工事等を行い、校舎及び屋内運動場の適切な整備（耐震化）の推進を図ります。（尾野見小学校、野神小学校校舎耐震補強・改修）

農業基盤整備促進事業 …… 1億770万円

農地の区画を整備した地域に、大型機械化による経営規模拡大を促進するため、農作業道の舗装及び農業用水路を整備することで、農業の体質強化を図ります。

基金管理事業 …… 3億1367万円

（土地開発基金廃止に伴う施設整備事業基金への積立）

将来にわたり持続可能な財政運営を図るため、土地開発基金廃止に伴う基金繰入金を施設整備事業基金に積立てます。

一般会計補正予算（第6号）の主な事業

過疎地域等自立活性化推進交付金事業 … 1000万円

過疎集落等において深刻化する課題に対応するため、住民団体等による総合的な取り組みを国が支援することで過疎集落等の活性化を図ります。

発議

市長専決処分事項の指定

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、市長において専決処分できる事項を指定しようとするものである。

1 指定事項

- (1) 1件100万円以下の法律上、市の義務に属する損害賠償額を定めること。
- (2) 前号に係る和解及び調停に関すること。

陳情

・TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書（あおぞら農業協同組合）

・TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書（そお鹿兒島農業協同組合）

の2件を採択し内閣総理大臣をはじめ関係機関に意見書を提出しました。

平成25年度一般会計補正予算（第4号）

本会議での質疑応答

Q

青少年研修事業のシアトル研修について、ここ2年ほど参加者数が減少している。課内でのような検討がなされたのか。

A

シアトル研修参加者は5名の定員に対し、平成24年度2名、平成25年度3名である。減少の要因として研修期間が1ヶ月と長期に渡ることや夏休み中の部活や補習等が要因ではないかと思う。この事業の成果をアピールするため、「明日へ」という冊子を作り広



高校生を対象としたシアトル研修

く配布している。もう一度事業を点検し、見直しも一部検討していきたい。

Q

過疎地域等自立活性化推進交付金事業における経費を補正するものである。

本会議での質疑応答

事業内容が多岐にわたっているが、6次産業化への取り組みについて具体的な内容は、

A

山重地区に「ちんたら庵」というグルー



「ちんたら庵」でのそば打ち体験

ばの製造・販売を行っている。遊休地等を活用し、芋を植えての焼酎づくりやオリジナルのそば饅頭づくり等も計画されている。

女性消防隊(仮称)を設置

総務委員会

志布志市消防団条例の一部を改正する条例

今回の改正は、女性消防隊(仮称)を創設し、さらなる消防活動の充実を図るため、消防団員の定数の見直しを行うものである。

Q 3方面隊から5人ずつということだが、人口割りの考えはないのか。

A 位置づけは原則本部付けと考えているので、今のところ人口は配慮していない。

一般会計当初予算

(財務課分)

Q 合併特例債の総発行額と今後の展望は。

A 財政計画では、10年間で95億円を見込んでおり、平成18年度から26年度までの発行額が70億2130万円で発行率は、73.9%である。

合併特例債は合併後10年間ということであったが、平成32年度まで発行できることとなった。財政状況や起債の償還など

も検討し、起債額を判断していきたい。また、合併特例債を活用した地域づくり推進基金として2億5千万円ずつ5年間で積み立てることとし、平成25年度から積み立てを始めている。

(港湾商工課分)

Q 観光特産品協会に対する補助金が多いが、事業内容が重複しているところはないか。

A 市が行うべき事業を委託しているものと協会が独自に行う事業に対して3分の2を補助しているものがある。観光物産振興という目的は同じだが、目的達成のための手段、方法などが違い、重複している点はない。

(税務課分)

Q 税だけに限らず、全体的な滞納者に対する、専門員を配置する構想はないか。

A 専門員の配置については、今のところ議論されていない。債権対策委員会、情報の共有化や取り組み状況の確認をして対応している。

(企画政策課分)

Q 移住定住促進対策事業は、地域の人に情報発信し、協力をもらわないと進まないのではないか。

A 今後は、指定地区の公民館にも説明し、地域の情報をもらい、連携して進めていきたい。

(総務課分)

Q 防災・減災の観点から危機管理室、管理監の設置が必要だと思っがどうか。

A 危機管理室については、あらゆる危機に対して、ひとつの課で対応はできないとの結論がでた。管理監については、「危機管理指導員」という形で体制化できないか検討したい。

(情報管理課分)

Q 廃業。パソコンのデータ処理は適切に行われているか。

A 処分の許可を持ってもらっている。目視と書類により最終確認している。

平成25年度一般会計補正予算(第5号)

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における実施設計業務委託の契約解除を起因とする損害賠償請求訴訟に伴う弁護士への成功報酬に要する経費等を補正するものである。

市長への総括質疑

(情報管理課)

Q 報酬金額の500万円を市長はどのように思ったか。

A 訴訟での請求金額の1割程度が成功報酬と聞いていたので、そのくらいのもと思ったが、説明できる資料を整えておくべきだったと反省している。

(情報管理課)

Q 入札に際しては業者チェック体制が必要ではないか。

A 別な地域とはいえ指名停止を受けていた業者を入札に参加させたことについては反省する。チェック体制を構築していきたい。



臨海工業団地での現地調査

志布志市工業団地整備事業特別会計予算

Q 埋め立て用の土砂は改良材を入れなくても大丈夫か。

A 良質なものを受け入れながら、現地の土砂と混ぜて、一定の強度を持たせるように施工していく。

陳情

・TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する陳情書

一部文言を除いて

採択

意見書は6頁

所期の目的の達成に伴い 迫田アヤ志基金条例を廃止

文教厚生委員会



「志ふれあい交流館」での現地調査

志布志市迫田アヤ志基金条例を廃止

故迫田アヤ氏からの寄付金を福祉事業の財源とする志布志市迫田アヤ志基金の所期の目的の達成に伴い、同基金条例を廃止するものである。平成21年3月に制定され、社会福祉協議会でのバス購入や、ふれあい交流館建設が目的であった。

Q 所期の目的を達成したことによる条例廃止だが、遺族に対し感謝の意を表す予定はあるのか。
A 「迫田アヤ志基金活用事業」という名称を看板の隣に入れ名前を残すことで、志を引き継ぐものと考えている。

一般会計当初予算

(生涯学習課分)

Q しおかぜ公園の指定管理料は年間で払っている。そのためにも年間を通して利用できるようにすべきではないか。
A 芝の管理は大きな課題であり、県民体育大会でもサッカー会場に決定している。冬季だけ種を撒いて芝を育てる方法等も市長と協議している。今後とも研究を進めていく。



芝の管理が課題の「しおかぜ公園」

(市民環境課分)

Q 市営墓地以外の墓地の水道料の補助はどうなったのか。
A 6月議会で計上する。

(教育総務課分)

Q 消費税が8%からさらに10%に上がる計画だが、給食費に影響はないのか。
A 今回、小・中学校で月額150円値上げする。消費税が10%に上がった場合、国は食料品には課税しないとの意見もあり結論はでていない。動向を見守りたい。

(福祉課分)

Q 養育医療給付事業は、平成25年度から市に税源移譲されたが、今年度の実績は何名あったのか。
A 申請は9名あり8名の定義が2000g以下となっており、1名は2000g以上であったため却下となった。

(保健課分)

Q 子宮頸がん予防接種の実態はどうか。
A 中学1年生から高校1年生までの女性、約500名が対象である。平成24年度の受診者数が延べ291名だったのに対し、平成25年度は延べ96名である。25年4月から定期の予防接種になったが、副作用等もあり厚生労働省から積極的な接種勧奨を控えるよう通達があり、個別通知を控えたところである。

働省から積極的な接種勧奨を控えるよう通達があり、個別通知を控えたところである。

反対討論

○補助金の一律10%カットの基準が明確でない。
 また、国民年金事務費など地方に押し付ける国の姿勢に地方自治体が防波堤になる姿勢が不十分である。

国民健康保険 特別会計予算

Q 特定健診受診率目標を達成できなかった場合、国のペナルティはなくなったのか。
A 特定健診受診率がゼロもしくは特定健診保健指導がゼロのところにペナルティが科せられる。

反対討論

○課税の限度額引き上げや、70歳から74歳の負担増になる。予防保全という立場からも保健師を確保すべきである。

後期高齢者医療 特別会計予算

Q 課税の限度額はいくらか。また、後期高齢者

の対象者は何人になるのか。
A 限度額は57万円であり、対象者は平成26年2月1日現在で6064名である。

反対討論

○短期保険証を5名に交付し、賦課限度額も引き上げられることで、病院にも行けない状況を懸念する。

介護保険特別会計予算

Q 収入未済額の見込みは。
A 現年度分と滞納繰越分を合わせて1800万円を見込んでいる。

反対討論

○施設への待機者も多く、保険料を納めてもサービスを受けられない欠陥のある制度であると思つ。

下水道管理特別会計予算

Q 委託料は前年度と比較してどうなっているのか。委託先の従業員の給与もアップするよう反映すべきではないか。
A 消費税アップ分も含め増額している。毎年、委託業者と適正な委託について協議している。

市道の廃止・認定・変更を可決

産業建設委員会

**平成25年度一般会計
補正予算(第5号)**

(耕地林務水産課分)

Q 今回入札で落札業者が決定されなかった事業が繰越で計上されているが、新年度に影響はないのか。
A 早期発注に努め工期を長くすることにより影響はないと思う。

志布志市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正

Q 津波予定水位は、何mで想定したか。

A 市の防災計画では、最大津波高7mを想定している。

Q 今回の改正で改修しななければならない河川があるのか。

A 直接海岸と接している河川は夏井川だが、現段階で改修予定はない。

一般会計当初予算

(農政課分)

Q 農業公社の運営状況は。

A 運営については、独立採算が基本であるが、農作業受委託部門が厳しい状況である。農家の負担増加を避けるため、公社としてもさまざまな経費削減をしている。部門ごとに採算がとれるようになることが理想である。

(耕地林務水産課分)

Q 県営土地改良事業、上門地区の全体面積と、受益者負担は。

A 受益者面積は30haを予定している。基盤整備の受益者負担は10aあたり5万円である。

(建設課分)

Q 市道のセンターラインが消えている箇所や、通学路の外側線が引かれていない箇所が多く見受けられる。交通安全及び通学路対策事業の26年度の考え方は。

A 各地区で交通量の多い路線や、通学路周辺の危険箇所を重点的に整備していく。財政状況も厳しい現状なので、年次的に計画を立てて整備していきたい。

(畜産課分)

Q 肉用繁殖雌牛導入事業貸付金は、1農家何頭まで貸付可能か。

A 一昨年末では、1年間で3頭、5年間で15頭を上限としていた。昨年からは、1年間に5頭、5年間で20頭の上限に枠を拡大した。

公共下水道事業 特別会計予算

Q 環境に力を入れていく志布志市である。生活雑排水の多い市街地で事業が進まない状況にあるが、事業推進の対策は。

A 合併処理浄化槽の推進に取り組んでいる。区域内の事業所に対する問題もある。今後も県の指導を受けながら問題解決に努力する。

水道事業会計予算

Q 水源地によっては、水質基準の数値が高い箇所がある。数値を下げる対策を講じなければならぬ時期に来ているのではないか。

A 水源のほとんどが地下水である。市が行っている地下水保全の取り組みに参加しながら、水の浄化に努力していく。

市道の廃止・認定・変更について

(廃止)

農業基盤整備促進事業で整備するために市道を廃止するものである。上大久保1号線ほか6路線を廃止するもので、可決すべきものと決定した。

(認定)

農道としての整備が完

了したので、産業振興や地域活性化のため、市道として、飯山・志陽2号線を認定するもので、可決すべきものと決定した。

(変更)

市道路線の施設及び改良に伴う、起点及び終点を変更するものである。香月線ほか4路線で、可決すべきものと決定した。このほか、「損害賠償の額を定め、和解することについて」を審査し、可決すべきものと決定した。



市道飯山・志陽2号線での現地調査



小野 議員

既存商店街の活性化を図れ

▼空き店舗、空き地の有効活用を検討する

の充実を図っていく。

教育システムの構築とは

問 市長が述べた志の心を育むための人材育成システムの創出や本市独自の教育システムの構築について具体的に示せ。また、その実現のためには、教育委員会の果たす役割が大きいと思うが、新教育長の抱負を示せ。

小中一貫教育を構築する

市長 幼児教育、初等教育、中等教育が、それぞれ単独に教育活動を展開するのではなく、ひとつの目標のもとに連続的な教育が展開される小中一貫教育等の新たなシステムを構築し、志あふれるまちとしての教育先進地を目指したい。

教育長 市長の目指す学力日本一については、志を高く掲げ、それに向かって取り組む姿勢をこれまで以上に示し、そのための教育システムの開発など研究を進めてほしいということだと受け止めている。

日本一輝くふるさととは

げるなどして取り組んでももらえないかとの声をよく聞く。市長にも直接声が届いていると思うが、どうなったのか。

改めて調査をする方向

市長 個人的な声は聞いたことがある。今指摘されたように、調査してみたいと回答をしたのかも知れないので、改めて調査をしてみたい。

日本一のあるまちの形成

市長 市長は、所信表明で日本一輝くふるさとづくりに努めると述べている。市長の目指す日本一輝き続けるふるさとづくりの集大成とは、具体的にどのような姿を指すのか。

市長 市民所得の向上と、医療や福祉、介護の



既存商店街の現状

地域包括ケアシステム

分野に重点を置いた政策の推進。幼少時からの志の心を育む教育システムの構築。医療、福祉、介護教育をはじめさまざまな分野において、市民と日本一のあるまちに取り組み。

問 住み慣れたこの地域で、介護や医療、生活支援などを受けることができる地域包括ケアシステムのある。本市の地域包括ケアシステムの構築へ向けた取り組み状況を示せ。

関係機関と協議を重ねる

市長 住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、住まい、医療、介護、予防や生活支援が一体的に提供されることの実現が必要である。今後、それ

職員の意識改革を図れ

それぞれの関係機関と協議を重ね、お互いの協力連携を確認し、地域の協力をもらい、地域包括ケアシステムを構築したい。

問 市長は、接遇意識の向上や職員の意識改革、能力開発を推進するなど、公務能率の一層の増進を図ると述べている。そのための職員のやる気を引き出すモチベーションを高めるための仕組みづくりは考えているのか。

人事制度の充実を図る

市長 職員の可能性と能力を最大限に引き出すためには、前向きに生き生きと職務に果敢に取り組む、成果を上げている職員を正当に評価するなど、仕事への意欲を職場全体で高めるような人事制度

問 既存商店街の中でも、駐車場がなくて困っており、駐車場を市が借り上

商店街の駐車場対策を

市長 地元商工業者や商工会と連携し、食の取り組みをさらに充実するため、空き店舗、空き地の有効活用策を検討し、意欲ある人たちに実際に取り組んでもらい、観光客やビジネス、スポーツ合宿等さまざまな目的で訪れる方々が利用しやすい商店街の形成が必要と考



野村 議員

通学路の安全点検の現状は

▶ 危険箇所37カ所を把握し対応を図る



雨天時の市道上松馬場線の歩道

野村 議員 子どもたちの命を守る通学路の安全点検が実施されたが、現在把握している危険箇所の状況と今後の対策は。

市長 市道路管理者、教育委員会、警察、PTA等と合同点検を実施し、危険箇所37カ所を把握し、順次、対策を進めている。現在、舗装のカラー化やラバーポールの設置など状況に応じた対策を図っている。

教育長 関係機関と連携しながら、危険箇所の把握に努めていくとともに、児童生徒に対し、反射材の着用や道路状況に応じた交通安全指導の徹底を図っていく。

市道での危険箇所の対策については

問 市が道路管理者である市道における対策についてどのように進められているのか。

伐採・除草作業の実施
市長 道路の伐採や除草作業は、点検後速やかに実施した。今後も定期的に管理していく。また、緊急点検で対策が必要と思われる箇所については、優先的に現在取り組みを実施している。

市道上松馬場線の通学路については

問 道路の幅員も狭く、雨天時には路面の雨水が歩道に流れ込み、排水の悪さも重なり小川のように通学路がなっている。どのように対策していく考えなのか。

調査を重ねて対策を考えた
市長 簡易歩道であり幅員も狭く通行に不便をかけていると認識している。まずは、路面の清掃や法面の伐採など維持管理を実施し、工事については調査を重ねて対策を考えたい。

危ないという思いを強くもった。子どもたちに対して実際の現場で、具体的に交通安全指導を徹底するよう指導していく。

通学路交通安全プログラムの策定は

問 本市における通学路交通安全プログラムを策定していく考えはないか。

策定に向け取り組んでいる

市長 国の通知に基づき、着実かつ効率的な取り組みの推進について、建設課において策定に向け取り組んでいる。

市長 医師確保を含めた曾於医師会立病院の充実が喫緊の課題である。昨年8月に設立した曾於地域医療確保対策協議会において、構成市町の住民の意見や曾於医師会の意見を取りまとめ、平成26年度の早い時期に方向性と具体的な取り組みを協議していききたい。

在り方については

問 高速道路網の整備に伴い、広域医療体制及び緊急医療体制の在り方はどのように考えるか。

現状に合った地域医療

市長 地域の病院を一次医療とし、医師会立病院を二次医療としての位置付けと考える。医師会の会長は、地域の現状に合った医療の必要性を述べられており、この地域にふさわしい新しい施設が、今後協議されていくものと考えている。

地域医療は守れるか

問 曾於医師会立病院と有明病院の移転を含め、地域医療について、どのように考えているか。

教育長 現場を確認し、



平野 議員

災害時の体制づくり等の訓練は

▼実施に向け方向性を検討

平野 栄作 議員 震災・原発事故から三年が経過し、国民の危機意識が徐々に薄れているという世論調査の結果が新聞で報道されている。これまで実施した本市での避難訓練の成果と反省点を今後どう生かしていくのか。

りが必要だが、こういった訓練等の計画はないのか。

訓練の方向性を検討

総務課長 防災計画上では本庁に対策本部を設置し、消防・警察等関係機関から要員を派遣することになる。非常時の情報伝達には、最終的に衛星電話を活用することとしており、すでに導入済みである。メール配信システムも整備しており、消防団員や市職員の登録を進めている。相互通報システムであり、消防団の招集や現場の報告等に活用を図っていく。関係機関との情報伝達訓練は必要性があるため、26年度実施に向けて、訓練の方向性を検討している。

市長 反省点を基に、避難場所の見直しや追加等を実施した。訓練参加により意識の向上が図られたと考えるが、若い人たちや対象者への周知不足・緊張感の薄れ等もあった。本年度は県総合防災訓練と同時に実施する予定であり、さらなる周知徹底と各種団体の参加を図る。

体制づくりのこぼれ

訓練の検討は

問 災害発生時には、関係団体との連携や連絡網の整備といった体制づく

今後の進め方は

問 自主防災組織の育成として公民館単位での取り組みが実施されてきたが、26年度にも予算が計上してある。今後どのような形で自主防災組織育成事業を進めていく考えか。

自治会単位で推進

市長 全ての公民館で実施し、意識の向上は図られたと感じている。26年度からは、自治会単位での組織活性化を図るために、自主防災組織活動支援事業補助金制度を創設し、活動の支援及び資機材の購入支援を行い、意識の醸成を図り公民館との連携を深めていきたい。この事業は、1組織年度1回を限度に3力年間補助が受けられるため、時間をかけて取り組みを推進していく。

装備の充実どう進める

問 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布施行され、消防団の装備の充実を進めていかなければならないが、どう進めていく考えか。

方針を定め

年次的に進める

市長 2月に基準が改正され、市としても優先順位を決めていないため、消防幹部会の中で意見を聴き方針を定め、年次的に整備を進めていく。

移住定住促進対策

問 移住定住促進対策はどの自治体においても積極的に推進している事業である。有明地区においては、畑かん施設の設定により農地の転用が難し



曾於地区総合防災訓練

く、家を建てたくても建てられないという声を耳にする。また一方では集落内の空き地や廃屋が増えてきている現状もある。市が窓口となり土地開発公社を活用し、荒地や雑種地等の取得と造成を行う事業を推進していく考えはないか。

調査研究を進める

市長 土地開発公社は都市計画区域内でしか事業ができない。空き地や雑種地等宅地造成の可能箇所、宅地造成を望んでいる定住居住者数等を調査研究して事業を進めていく。空き家バンク制度も情報が少ない状況だが、登録手続きを早急にお願し、情報の提供をできるようにしていきたい。

他地区へのゾーン30導入は

問 通山地区で導入され一段と歩行者の安全性が向上してきている。他の地区の学校周辺道路におけるゾーン30導入についての考え方は。

検討中

市長 地域からの強い願いと声を活かした道路行政の成功例の一つと評価している。今後このような対策を求める校区があれば、関係機関と協議し検討していきたい。



岩根 議員

「学力日本一」を目指す取り組みとは

▶小中一貫教育を検討

岩根賢二議員 学力日本一を目指す取り組みとはどのような内容か。

市長 「学力日本一」を目指す取り組みには学校と地域が一体となり、幼児から初等、中等へと連続性のある教育が必要と考え、検討委員会を設置しながら作り上げていきたい。

教育長 教育委員会としては、学力の実態を把握し、その実態に応じた指導方法の改善を図り、家庭や地域と一体となった取り組みを工夫すると



学校再編基本計画

もに、小中一貫教育などの新たな教育システムの構築などを検討しながら、学力向上に取り組んでいきたい。

これまでの説明と違うのではないかな

問 これまで中学校統合の説明会では、「有明地区については志布志中の統合の状況を見ながら検討していく」と説明しているが、「小中一貫教育」を打ち出すのはおかしいのではないかな。

マニフェストで提示している

市長 今まではそのように説明しているが、改めて学力の向上を考えたとき、小中一貫に取り組んで成果が上がっているところがあり、本市でも取り組んでいいのではないかなということ、今回の選挙でマニフェストに掲げたところである。

市長選を終えての反省と抱負は

問 今回の市長選の経過と結果をどのようにとらえ、今後の市政運営に反映させる考えか。

真摯に受け止め 市民の声を受け入れる

市長 5人が立候補して厳しい選挙戦であったが、市民の信任を得た。市政のかじ取りを担う立場として、その使命と責任の重さを改めて感じている。市民から寄せられた声を真摯に受け止めて、効果的な施策であれば、こだわりなく受け入れて取り

組んでいきたい。今回の投票率が75%であり、私自身の得票率が45%であったことは謙虚に受け止めたい。

ごみ分別困難者対策は

問 資源ごみの分別困難者に対する支援策はないか。また、不法投棄対策はどのようにしているのか。

原点に戻り説明する

市長 高齢者や転入者に分別困難者が多いと思う。各自治会等で環境学習会をしながら、原点に戻って説明をしていきたい。不法投棄対策としては、監視カメラを設置し、環境パトロールを実施している。不法投棄の量は平成19年度に比べて25年度には半減しており、回収した不法投棄ごみのうち70%は資源化している。

「あいさつ日本一」の達成度は

問 「あいさつ日本一」の市役所をめざして以前から取り組んでいるが、達成度はどれくらいと考えているか。

着実に改善している

市長 日本一にはほど遠いと思うが、着実に改善していると思う。今後日本一に向けて向上を図っていく必要がある。

教育長 教育委員会も市長部局と一体となり、接遇の基本項目を着実に実践できるよう指導している。



あいさつ日本一を目指して



小園 議員

本庁舎の在り方検討委員会設置は

▼近いうちに始めたい

市長 本当に大きな課題になると思う。私自身は機運が生じてくればと思っている。同時に10年というのはひとつの節目なので着手してもいい時期だと思う。内部でも協議していないが、近いうちに始めたい。

障がい児の学童保育は

問 障がいを抱えている児童の放課後児童健全育成事業の在り方について、特別支援学級と同じような対応を実施する考えはないか。また、開所時間を朝7時30分にし、保護者が安心して仕事に行けるようにする考えはないか。

対応をお願いする

市長 国の放課後児童健全育成事業補助金の中で障がい児受け入れ推進事

業補助金がある。療育手帳、身体障がい者手帳等の所有児童に対しては、専門的知識等を有する指導員を配置する場合は対象になるため、保育事業者等連絡協議会でも説明し対応をお願いする。



放課後児童クラブ

福祉課長

障がい児だけの対応については、事業所が設立するため協議会等を通じて、お願いをし

敬老祝金支給事業を予算の範囲で見直す考えは

たい。開所時間については、7時からが4カ所、7時30分からが5カ所、8時からが8カ所になっている。随時お願いして開所時間を繰り上げている状況である。

問 敬老祝金支給事業は、節目支給で別表のとおりとなっている。今年度予算は1379万円、75歳以上が6048人である。予算額を6048人で割ると2149円、約2千円支給できる。現在の政策は、80歳で3千円だが、75歳以上毎年2千円支給すると5年間で1万円になる。お金の問題だけでなく、毎年全員に感謝の心を届ける事業として75歳以上全員に支給するように見直す考えはないか。

節目で行う

市長 節目、節目で祝いがあるという社会通念があるので、改めてその節目を迎えた喜びがあると思う。今後も節目支給で行う。

他に
・子ども医療費助成の拡大
・就学援助の拡大
について質問した。



志布志支所

小園義行議員

合併後、

一貫して本庁舎を志布志支所に移して、まちづくりをすすめて、まちづくりの発信の拠点とすべきだということ、地方自治法の立場や市民から寄せられる意見に基づき質問

してきた。「そろそろ再考していい時期かもしれない」と答弁している。庁舎問題の在り方検討委員会を立ち上げる考えはないか。

(別表)

喜寿祝 (数え77歳)	3,000円
米寿祝 (数え88歳)	10,000円
白寿祝 (数え99歳)	30,000円
満80歳	3,000円
満85歳	5,000円
満90歳	10,000円
満95歳	20,000円
満100歳以上	50,000円



鶴迫 議員

妊婦歯周疾患の無料検診を

▶ 効果が確認できたら早急に取り組む

鶴迫京子議員 歯周病は、

歯を失うだけではなく生活習慣病を悪化させ、全身の疾患に影響を及ぼす恐れのある病である。本市でも歯周疾患検診を、節目である40・50・60・70歳の方を対象に実施しているが、検診内容と状況は。

歯科医院の個別検診に切り替え、増えた

市長 合併当初から特定健診会場で、節目年齢と希望者に対し実施していた。25年度からは、受けやすいように歯科医院の個別検診に切り替え、個人負担無料で実施している。節目の受診状況は、平成23年度で1%、17名、24年度で0.6%、17名であり25年度では4.1%、70名を見込んでいる。25年度は、個別通知することが増えたと思う。

受診率向上の取り組みは

問 受診率が極めて低いが、本市の歯科医師の協力をもらい連携し、全国の事例にならって、取り組む考えはないか。

推進体制の構築と案内の徹底

市長 計画性をもった推進体制を構築するように担当課に命じる。歯科医院で個別検診ができるという案内を徹底し、受診率を高めていきたい。

母子健康手帳に無料受診券を

問 妊婦が歯周病にかかると、早産や2500g未満の低体重児出産の発生のリスクが約3倍といわれている。そこで、母子健康手帳に無料受診券を添付し、県内14市町村が実施している妊婦歯周疾患検診を、女性の健康支援として実施する考えはないか。

先進地でも効果検証に至っていない

市長 8市町村が無料受診券を配布し、20から30%程度の受診率である。妊娠中は受診の機会が難しく、先進地でも検診の効果検証に至っていない。今後、先進地を勉強し効

果が顕著であると確認できたら、早急に取り組むたい。



歯科検診のようす

洋式トイレを温水洗浄便座へ取り替える考えは

問 公共施設の洋式トイレを、温水洗浄便座に取り替える考えはないか。

順次取り替え、手すりも設置する

市長 施設の改修時等に年次的に温水洗浄便座へ変更している。洋式トイレ249台のうち現在67

台が設置済である。26年度以降も順次取り替えていく。トイレ内の手すりも設置する予定である。

女性課長の登用を

問 係長級以上の職員が現在168人いる。そのうち女性の割合は、14.3%、24人であるがまだ女性課長はいない。管理職登用について、管理職割合の目標値を定め、達成状況を点検し、公表する考えはないか。

平成29年度で、2人から3人を目標値に

市長 女性課長の目標値は、平成29年度で6.5%、2人から3人ということである。課長補佐や係長の目標値は定めていない。基本的には男女の別なく、公平公正に能力を図りながら登用していく。

仮称、女性消防隊の活用策と推進策は

問 仮称、女性消防隊の具体的な活用策と今後の推進策は。

女性の視点を発揮した活動を期待する

市長 活用策として、女性のもつソフト面を生かし、平常時には、住宅用火災警報器の普及促進・一人暮らし高齢者宅の防火訪問・市民へ防災教育・応急手当の普及指導や消防団行事への参加など、災害時には、避難所運営活動・避難誘導・市民への広報活動などを考えている。今後の推進策として、男女共同参画の観点からも災害時に、避難所運営など女性の視点が発揮される活動を期待するところである。



消防庁啓発ポスター

消防団員募集

2014年、新生志布志市が誕生して9年目が始まり、年明け早々、市の舵取り役である市長選挙と市の議事機関である議会議員の選挙が執行された。

舵取り役は継続に託され、議会は議員定数が合併時の33名から前回24名、そして今回はさらに4名削減の20名での執行であつた。まさに少数精鋭の議会を目指さなければならぬ選挙であつた。

結果は、新人が6名誕生し、平均年齢も若返り議会構成も大きく変わり、さぞかし市民の皆様も新風への期待が高まっているに違いない。

また、再任議員もそれも期待しつつ共に、市民が主役の市民のための、まさに市民目線に立った市政の実現を目指し、最大限の機能を発揮するための使命と責任が、一人ひとりにズシリと課せられている。

結論的に言えば議員はベテランも新人もない。それは最終的な政策を決定するときの表決権は同じであるからである。

議員控室 「初心忘るべからず」 福重彰史



そのことを常に肝に銘じ、市民に信頼される議員であり、議会でなければならぬ。
4月は入学式や進級、入社式や異動の時節、誰もが心新たに目標や目的に向かって行動を始める第一歩。
決して初心を忘れることなく行動しなければならぬ。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は6月です

開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
是非ご覧ください。

◎インターネットでもライブ中継を公開しています。
志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫議会中継（ライブ中継）へ

編集後記 鶴迫京子



新緑のまぶしい季節になり、皆さまには益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。本市も合併後8年が過ぎ、議会も議員定数を4名削減し、20名に改選され、26年度がスタートしました。
新たな広報委員として議会だよりを通じて、議員の活動等を伝えるために紙面づくりを工夫し、市民の皆さまに読みやすく、わかりやすい編集に努めてまいります。
今後身近な課題を反映させ、市民の皆さまに親しまれ、関心のある議会だよりを心がけます。
時には鳥の目になり、時には猫の目になり広報委員9人「18の瞳」で、紙面に活かしていきたいと思っております。
これまで引き続き、ご愛読とご意見のほど、よろしくお願いたします。



- 広報等調査特別委員会**
- 委員長 京子
 - 副委員長 京子
 - 委員 平野 栄作
 - 市ヶ谷 孝
 - 青山 浩二
 - 野村 広志
 - 持留 忠義
 - 西江 明
 - 長岡 耕二
 - 岩根 賢二

発行責任者
志布志市議会議長 上村 環